

## 市の人事行政の運営状況を公表します

恵那市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定に基づき、前年度の人事行政の運営状況を公表します。詳細事項は市ウェブサイト (<http://www.city.ena.lg.jp>) をご覧ください。

☎ 総務課 (内線456)

### 1 職員の任免と職員数の状況

#### ①職員採用の状況 (H27.4.2～H28.4.1)

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	医療職	再任用	合計
採用者数	16	0	5	1	10	32

※再任用職員のうち短時間職員4人を除く

#### ②職員の退職の状況 (H27.4.1～H28.3.31)

区分	定年退職	早期退職	普通退職	再任用満了	その他	合計
退職者数	30	11	10	9	2	62

#### ③部門別職員数の状況

部門	職員数 (人)		対前年増減数 (人)	
	平成27年	平成28年		
普通会計	議会	5	5	0
	総務	112	122	10
	税務	24	24	0
	農林水産	27	24	△3
	商工	13	19	6
	土木	37	35	△2
	民生	106	109	3
	衛生	64	60	△4
	計	388	398	10
	教育	65	59	△6
消防	79	80	1	
計	532	537	5	
公営企業等	病院	99	94	△5
	水道	14	14	0
	下水道	9	7	△2
	その他	103	75	△28
	計	225	190	△35
合計	757	727	△30	

### 2 職員の給与の状況

#### ①人件費の状況 (平成27年度普通会計決算見込み)

住民基本台帳人口 (H28.1.1現在)	歳出額 A (万円)	実質収支 (万円)	人件費 B (万円)	人件費率 (B/A)
5万2,339人	310億3,996	14億4,036	45億6,292	14.7%

※市長、議員など特別職に支給される給料、報酬などを含む

#### ②職員給与の状況 (平成28年度一般会計予算)

職員数 A	給与費 (円)	1人当たり給与費 (B/A)
539人	給料	20億4,060万
	職員手当	4億8,343万
	期末・勤勉手当	7億8,611万
	計 B	33億1,014万

※職員手当には、退職金は含んでいません

※給与費は当初予算に計上された額です

#### ③職員の平均給料月額・平均給与月額と平均年齢の状況 (H28.4.1現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	32万5,549円	39万3,264円	42.3歳
技能労務職	32万1,983円	36万3,584円	49.0歳

※給与は、給料 (基本給) に諸手当を加算したものです

#### ④職員の初任給の状況 (H28.4.1現在)

区分	恵那市		国		
	初任給 (円)	採用2年経過日給料月額 (円)	初任給 (円)	採用2年経過日給料月額 (円)	
一般行政職	大学卒	17万6,700	19万0,200	17万6,700	18万8,600
	高校卒	14万4,600	15万4,300	14万4,600	15万3,000
技能労務職	高校卒	14万2,000	15万1,500	—	—

#### ⑤職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (H28.4.1現在)

区分	経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年
一般行政職	—	29万5,478円	35万5,720円
行政職	—	25万1,967円	29万0,840円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます

#### ⑥一般行政職の級別職員数の状況 (H28.4.1現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長	計
職員数 (人)	50	32	98	95	32	31	16	354
構成比 (%)	14.1	9.0	27.7	26.9	9.0	8.8	4.5	100

※市給与条例に基づく給料表の級区分に職員数です  
※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な補職名です

#### ⑦職員手当の状況 (H28.4.1現在)

区分	期末勤勉手当		国の制度
	6月期	12月期	
期末手当 (幹部職員)	1.225月分 (1.025月分)	1.375月分 (1.175月分)	同左
勤勉手当 (幹部職員)	0.8月分 (1.0月分)	0.8月分 (1.0月分)	
計 (幹部職員)	2.025月分 (2.025月分)	2.175月分 (2.175月分)	
職制上の段階・職務の級などによる加算処置	有		

区分	退職手当		国の制度	
	自己都合	早期・定年	自己都合	早期・定年
勤続20年	20.445月	25.55625月	20.445月	25.55625月
勤続25年	29.145月	34.58250月	29.145月	34.58250月
勤続35年	41.325月	49.59000月	41.325月	49.59000月
最高限度額	49.590月	49.59000月	49.590月	49.59000月
その他加算処置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		同左	
1人当たりの平均支給額	15,149千円 (前年度支給額平均)			

特殊勤務手当	
手当支給職員の割合	28.1%
不快手当	清掃手当
特殊手当	福祉施設等勤務手当、夜間介護手当、待機手当、消防職手当、救命救急士手当
医業手当	医師手当、研究手当、往診手当、在宅当番医勤務手当、夜間看護等手当、技師手当、獣医師手当

時間外勤務手当 (平成27年度)	
支給総額	1億5,040万6千円
1人当たり支給年額	32万8千円

その他の手当 (平成27年度)				
手当の区分	支給額 (円)	支給実績 (円)	1人当たり平均支給額 (円)	
扶養手当	配偶者	1万3,000	7,127万	24万6,615
	配偶者以外の扶養親族 (配偶者なしの場合)	6,500 (1万1,000)		
	16歳～22歳の扶養親族がいる場合の加算1人	5,000		
住居手当	家賃を払っている者の限度額	2万7,000	1,307万	19万5,075
通勤手当	交通機関利用者 (実費) 限度額	5万5,000	4,781万	10万0,869
	自動車等利用者 (2歳以上)	2,000～3万1,600		

#### ⑧特別職の報酬などの状況 (H28.4.1現在)

区分	給料 (報酬) 月額	期末手当 (支給割合)	
給料	市長	76万円	4.15月分
	副市長	67万円	
報酬	議長	40万4千円	4.15月分
	副議長	36万2千円	
	議員	34万2千円	

※平成26年4月1日から、特例により市長と副市長の給料額は減額されています

### 3 職員の勤務時間、その他勤務条件

#### ①職員の勤務時間 (標準的なもの)

1週間の時間勤務	開始時間	終了時間	休憩時間
38時間45分	8時30分	17時15分	12時～13時

#### ②年次有給休暇の取得状況 (H27.1.1～12.31)

総付与日数	総使用日数	全対象職員数	平均使用日数	消化率
2万8,179日	5,857日	730人	8.0日	20.8%

#### ③その他の休暇制度

事由	期間
ボランティア活動	5日以内 (分割可)
結婚	7日以内
産前	出産までの申し出た期間 (6週間以内)
産後	出産日の翌日から8週間
授乳	1日2回、各30分以内
妊婦の通勤	1日のうち1時間
配偶者の出産	2日以内 (時間単位で分割可)
男性職員の育児参加	5日以内 (時間単位で分割可)
冠引	親族区分に応じ1～7日
家族の法要	法要当日1日以内
夏季	原則として連続する4日の範囲内
住居の破壊	必要と認められる期間 (最長7日)
子の看護	1年度において5日の範囲内の期間 (時間単位の取得も可)
選挙権行使、裁判員など、骨髓液の提供、妊婦の健診、交通機関の事故など、交通遮断は必要と認められる期間	

#### ④育児休業の状況 (平成27年度)

	育児休業対象者数	育児休業取得者数	前年度から継続者
男性	16人	0人	0人
女性	8人	8人	21人

### 4 職員の分限と懲戒処分状況

#### ①分限処分者 (平成27年度)

区分	降任	免職	休職	降給	合計	失職
勤務成績の不良	—	—	—	—	—	—
心身の故障	—	—	9人	—	9人	—
適格性の欠如	—	—	—	—	—	—
廃職過員	—	—	—	—	—	—
刑事事件に抛る起訴	—	—	—	—	—	—
欠格条項該当	—	—	—	—	—	—

#### ②懲戒処分者 (平成27年度)

区分	免職	停職	減給	戒告	合計
法令違反	—	—	—	—	—
職務上の義務違反または職務怠慢	—	—	—	2人	2人
非行行為	—	—	—	—	—
監督責任	—	—	—	—	—

### 5 職員の利益保護の状況

#### ①公務災害の発生状況 (平成27年度)

区分	災害件数
公務災害	6
職務遂行中の負傷	—
職務に伴う合理的行為または準備・後始末中の負傷	—
出張中の負傷	—
福利厚生事業参加中の負傷	—
その他の行為中の負傷	—
通勤災害	—

#### ②処置要求と不服申し立ての発生状況

平成27年度の不服申し立ての実績無し
--------------------

#### ③職員の福利厚生の状況

地方公務員法第42条の規定に基づき市職員互助会を設置し、福利の増進を図っています。

### 職員の定数管理の状況

市行財政改革行動計画に定められている定員適正化計画の職員数の状況をお知らせします。

#### ①総職員数の目標値と実績値

区分	H24	H25	H26	H27	H28
目標値	790人	782人	775人	767人	740人
実績値	773人	769人	759人	757人	727人

※定員適正化計画の目標値は年度当初の数値

#### ②実績値の詳細 (各年4月1日現在)

区分	H24	H25	H26	H27	H28
普通会計職員数	548人	540人	533人	532人	537人
公営企業会計等職員数	225人	229人	226人	225人	190人
職員総数	773人	769人	759人	757人	727人

#### ③第3次恵那市定員適正化計画の目標値

区分	H28	H29	H30	H31	H32
目標値	740人	722人	705人	692人	675人